
（ 仮 称 ） 吉 野 川 環 境 整 備 組 合
汚 泥 再 生 処 理 セ ン タ ー
施 設 整 備 ・ 運 営 事 業
様 式 集
(Excel版)

令和 4 年 5 月

吉野川環境整備組合

提案書提出資料 一覧

NO.	様式NO.	名称	枚数等の指定	フォーム	
				WORD	EXCEL
1	様式第1号-1	現地見学会参加申込書	無し(様式による)	○	
2	様式第1号-2	現地見学に係る誓約書	無し(様式による)	○	
3	様式第1号-3	入札説明書等に関する質問書	無し(様式による)	△	○
4	様式第2号	参加表明書	無し(様式による)	○	
5	様式第3号	構成員及び協力企業一覧表	無し(様式による)	○	
6	様式第4号	予定する建設事業者の構成	無し(様式による)	○	
7	様式第5号	参加資格確認申請書	無し(様式による)	○	
8	様式第6号	委任状(代表企業)	無し(様式による)	○	
9	様式第7号	委任状(代理人)	無し(様式による)	○	
10	様式第8号	各業務を担当する者の要件を証明する書類 ※表紙	無し(様式による)	○	
11	様式第8号-1	「入札説明書 第3章2 (3) (ア)」に規定する施設の運転管理業務実績	無し(様式による)	○	
12	様式第8号-2	「入札説明書 第3章2 (2) (イ)」に規定する監理技術者の資格及び業務経験	無し(様式による)	○	
13	様式第8号-3	「入札説明書 第3章2 (3) (イ)」に規定する配置予定者の資格及び業務経験	無し(様式による)	○	
14	様式第9号	入札辞退届	無し(様式による)	○	
15	様式第10号	入札提案書類提出届	無し(様式による)	○	
16	様式第11号	要求水準に関する誓約書	無し(様式による)	○	
17	様式第11-1号	要求水準に対する設計仕様書	無し(様式による)	△	○
18	様式第12号	入札書	無し(様式による)	○	
19	様式第12号(別紙1)	入札価格参考資料(設計・建設業務に係る対価)	無し(様式による)	△	○
20	様式第12号(別紙2)	入札価格参考資料(運営・維持管理業務に係る対価)	無し(様式による)	△	○
21	様式第12号(別紙3)	入札価格参考資料(組合のライフサイクルコスト)	無し(様式による)	△	○
22	参考資料1	運転管理人員	無し(様式による)	△	○
23	参考資料2	費用明細書(固定費 i 及び固定費 ii)	無し(様式による)	△	○
24	参考資料3	費用明細書(固定費 iii)	無し(様式による)	△	○
25	参考資料4	費用明細書(変動費に関する提案単価)	無し(様式による)	△	○
26	参考資料5	付保する保険の内容	無し(様式による)	△	○
27	様式第13号	技術提案書 ※表紙	無し(様式による)	○	
28	様式第13号-●	技術提案書 ※様式	A4版・縦	○	
29	様式第13号-13-1	地域貢献(設計・建設事業)の内訳	無し(様式による)	△	○
30	様式第13号-14-1	維持管理費内訳表	無し(様式による)	△	○
31	様式第13号-14-2	契約電力・使用電力量	無し(様式による)	△	○
32	様式第13号-15-1	主要機器の管理基準・主要機器の耐用年数	無し(様式による)	△	○
33	様式第13号-15-2	整備・補修費一覧表	無し(様式による)	△	○
34	様式第13号-18-1	地域貢献(運営・維持管理業務)の内訳	無し(様式による)	△	○
35	様式第14号	添付資料 ※表紙	無し(様式による)	○	
36	様式第15号	提案図書概要版 ※表紙	無し(様式による)	○	
37	様式第15号-1	提案図書概要版 ※様式	A4版・縦 1ページ	○	
38	様式第16号	委任状(開札の立会い)	無し(様式による)	○	

※ フォームの△は説明書きがあることを示す。○は様式自体を示す。

入札説明書等に関する質問書

令和 4年 月 日

吉野川環境整備組合 管理者 藤田 元治 様

「（仮称）吉野川環境整備組合汚泥再生処理センター施設整備・運営事業」の入札説明書等に関して、以下の質問がありますので提出します。

質問者	会社名	
	所在地	
担当者	氏名	
	所属	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

1 入札説明書に対する質問

No.	頁	大項目	中項目	小項目	項目名	質問の内容
例	3	第2章	8	(2)	ア 建設工事	
1						
2						

2 要求水準書に対する質問

No.	頁	大項目	中項目	小項目	項目名	質問の内容
例	6	第1章	5	2)	2) 検査及び試験の方法	
1						
2						

3 落札者選定基準に対する質問

No.	頁	大項目	中項目	小項目	項目名	質問の内容
例	9	第5章			提案書に関するヒアリング	
1						
2						

4 様式集に対する質問

No.	様式	大項目	中項目	小項目	カナ等	項目名	質問の内容
例	第14号	入札書					
1							
2							

5 基本協定書(案) に対する質問

No.	頁	条	項	号	項目名	質問の内容
例	1	1			目的	
1						
2						

6 基本契約書(案) に対する質問

No.	頁	条	項	号	項目名	質問の内容
例	1	1			目的	
1						
2						

7 建設工事請負契約書(案) に対する質問

No.	頁	条	項	号	項目名	質問の内容
例	1	1			目的	
1						
2						

8 運営・維持管理業務委託契約書(案) に対する質問

No.	頁	条	項	号	項目名	質問の内容
例	1	1			目的	
1						
2						

※1 質問は、本様式1行につき1問とし、簡潔にまとめて記載すること。
※2 質問数に応じて行数を増やし、「No」の欄に通し番号を記入すること。
※3 項目の数字入力は半角を使用すること。
※4 1～8まで1つのエクセルファイルで作成し、シートを分けること。

要求水準に対する設計仕様書

受付グループ名:

入札価格参考資料（設計・建設業務に係る対価）

(千円)

	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			合 計		
	交付対象内	交付対象外	計	交付対象内	交付対象外	計	交付対象内	交付対象外	計	交付対象内	交付対象外	計	交付対象内	交付対象外	計
1 本工事費															
1.土木・建築工事	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
(1)受入貯留設備工事															
(2)主処理設備工事															
(3)高度処理設備工事															
(4)資源化(汚泥脱水)設備工事															
(5)脱臭設備工事															
(6)下水道投入設備工事															
(7)取排水設備工事															
(8)機械設備工事															
(9)処理棟建屋工事															
2 機械工事	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
(1)受入貯留設備工事															
(2)主処理設備工事															
(3)高度処理設備工事															
(4)資源化(汚泥脱水)設備工事															
(5)脱臭設備工事															
(6)下水道投入設備工事															
(7)取排水設備工事															
3 配管工事	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
(1)L 原系統配管工事															
(2)汚泥系統配管工事															
(3)空気系統配管工事															
(4)臭気系統配管工事															
(5)取排水系統配管工事															
(6)薬品系統配管工事															
(7)その他の配管工事															
4 電気工事															
5 計装工事															
直接工事費計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
6 共通仮設費															
7 現場管理費															
8 一般管理費															
経費計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
本工事費計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
消費税相当額															
本工事費合計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

※各項目に対する工機工事費、経費も区分し、必要に応じて記入欄を設けて記載すること。
※下水道投入設備工事の貯留槽容量は合計6日分として、6日分全てを交付対象内とすること。
※処理棟建屋工事については、交付対象内外に関する根拠資料(設備毎の占有面積内訳等)を提示すること。
なお、交付対象となる建築物の範囲は、資源化(前脱水処理)設備に係わる範囲とする。
(地下部のポンプ室・ブロワ室においては、前述の設備に関連する機器の台数按分等で設定すること。また、階段室は地下部も含めて交付対象外とすること。)

(千円)

	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			合 計		
	交 付 対 象 内	交 付 対 象 外	計	交 付 対 象 内	交 付 対 象 外	計	交 付 対 象 内	交 付 対 象 外	計	交 付 対 象 内	交 付 対 象 外	計	交 付 対 象 内	交 付 対 象 外	計
Ⅱ付帯工事・その他工事費															
1.土木建築工事	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
(1)土地造成工事															
(2)場内整備工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
①場内道路等工事															
②雨水排水工事															
(3)駐車場工事															
(4)洗車場工事															
(5)門・圍障工事															
(6)植栽工事															
(7)その他工事															
2.機械工事															
3.配管工事															
4.電気工事															
5.計装工事															
直接工事費計	《 0》	《 0》	《 0》	《 0》	《 0》	《 0》	《 0》	《 0》	《 0》	《 0》	《 0》	《 0》	《 0》	《 0》	《 0》
6.共通仮設費															
7.現場管理費															
8.一般管理費															
経費計	《 0》	《 0》	《 0》	《 0》	《 0》	《 0》	《 0》	《 0》	《 0》	《 0》	《 0》	《 0》	《 0》	《 0》	《 0》
付帯工事・その他工事費計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
消費税相当額															
付帯工事・その他工事費合計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
全体工事費計(設計・建設業務に係る対価)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

※各項目に対する工種工事費、経費も区分し、必要に応じて記入欄を設けて記載すること。
※受入貯留設備工事の貯留槽容量は合計5日分として、5日分全てを交付対象内とすること。
※処理構工事については、交付対象内外に関する根拠資料(設備毎の占有面積内訳等)を提示すること。
なお、交付対象となる建築物の範囲は、主処理設備及び資源化設備に係わる範囲とする。
(地下部のポンプ室・ブロウ室においては、前述の設備に関連する機器の台数按分等で設定すること。また、階段室は地下部も含めて交付対象外とすること。)
※令和5年2月に本事業の契約における議会承認予定である。

※1 工事費は、「循環型社会形成推進交付金交付取扱要領」を基に算定すること。
※2 網掛け部(黄色)に、該当する金額を記入すること。提案内容により、適宜費目を訂正・追加の上記述すること。
※3 消費税及び地方消費税を含めない金額を記載すること。また、物価上昇分を考慮しないこと。
※4 様式第12号等との整合を十分に確認すること。
※5 入札説明書に記載の方法により封入して、入札書の提出と同時に提出すること。
※6 A3判・横(A4判に折込み)で作成すること。

受付グループ名:

入札価格参考資料
(運営・維持管理業務に係る対価)

単位：円

費目				19.5年間の総額
		変動費		円/kL
	①	運転・維持管理業務委託料A		0
		固定費 i		
		固定費 ii		
		固定費 iii		
	②	運転・維持管理業務委託料B		0
	運転管理業務に係る対価			合計 0

b欄

b欄

- ※1 網掛け部（黄色）に、該当する金額を記入すること。その他のセルは変更しないこと。
- ※2 提案単価は円単位とし、その端数は切り捨てとすること。
- ※3 消費税及び地方消費税を含めない金額を記載すること。また、物価上昇を考慮しないこと。
- ※4 様式第12号等との整合に留意すること。
- ※5 入札説明書に記載の方法により封入して、入札書の提出と同時に提出すること。

受付グループ名：

入札価格参考資料（組合のライフサイクルコスト）

事業年度				設計・建設期間				運営期間																		合計	単位：円		
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度			令和26年度	
① 建設事業者への支払額							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	①	変動費	円/％L	0	0	0	0																					0	
		① 運転・維持管理業務委託料A			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		固定費 i			0	0	0	0																				0	
		固定費 ii			0	0	0	0																				0	
		固定費 iii			0	0	0	0																				0	
	② 運転・維持管理業務委託料B			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	② 運転・維持管理業務に係る対価 合計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③ 吉野川環境整備組合の事業者への支払額 (=①+②)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※1 A3版・横で作成すること
※2 網掛け部（黄色）に、該当する金額を記入すること。その他のセルは変更しないこと。
※3 消費税及び地方消費税は含めず記載すること。なお、物価上昇も考慮しないこと。
※4 様式第12号等との整合に留意すること。
※5 入札説明書に記載の方法により封入して、入札書の提出と同時に提出すること。

受付グループ名:

運転管理人員

1. (仮称) 吉野川環境整備組合汚泥再生再生処理センター運転管理人員

種別	職 種 (必要な法的資格)	人件費単価 (千円/人)	必要人数 (人)	人件費合計 (千円)
管理要員				
	小 計			
運転要員				
	小 計			
その他				
	小 計			
総 計				

※：兼務等がある場合には、明確に記載すること。

受付グループ名：

費用明細書（固定費Ⅰ）

	費用（年平均） （単位：円/年）	19.5年間の総額 （単位：円）	内容・算定根拠
・			
・			
・			
a 人件費			
・			
・			
・			
・			
・			
b 事務費（旅費、消耗品、印刷、水道・電力使用料金（管理部）等）			
・			
・			
・			
c 負担金等（負担金、公課費及び税金等）			
・			
・			
d 保険等			
・			
・			
e その他費用			※その他については、合理的な説明を付すこと。
合計			

費用明細書（固定費Ⅱ）

費目（固定費Ⅱ）	費用（年平均） （単位：円/年）	19.5年間の総額 （単位：円）	内容・算定根拠
・			
・			
a 電力基本料金、水道基本料金			
・			
・			
b 油脂類費			
・			
・			
c 測定・分析費（水質、資源化物等）			
・			
・			
・			
d 建築設備保守費、清掃費、環境整備費等			
・			
・			
e その他費用			※その他については、合理的な説明を付すこと。
合計			

※1 必要に応じて費目を増やして記入すること。

※2 消費税及び地方消費税を含めない金額を記載すること。また、物価上昇を考慮しないこと。

※3 内容・算定根拠は可能な範囲で具体的に記載すること。なお、別紙を用いて説明する場合、様式は任意とする。

※4 様式第12号等との整合に留意すること。

受付グループ名：

費用明細書（固定費Ⅲ）

単位:円

費目（補修費用）	内容・算定根拠	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	合 計
.																						0
.																						0
.																						0
.																						0
.																						0
.																						0
.																						0
.																						0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※1 必要に応じて費目を増やして記入すること。
※2 消費税及び地方消費税を含めない金額を記載すること。また、物価上昇を考慮しないこと。
※3 内容・算定根拠は可能な範囲で具体的に記載すること。なお、別紙を用いて説明する場合、様式は任意とする。
※4 各補修業務の実施年度に費用を記載すること。
※5 様式第12号等との整合に留意すること。
※6 A3判・横（A4判に折込み）で作成すること。

受付グループ名：

費用明細書（変動費に関する提案単価）

費目（変動費）	内容・算定根拠	提案単価	
		（単位：円/kL）	計（単位：円/kL）
			0

- ※1 必要に応じて費目を増やして記入すること。
- ※2 提案単価は円単位とし、その端数は切り捨てとする。
- ※3 消費税及び地方消費税を含めない金額を記載すること。また、物価上昇を考慮しないこと。
- ※4 内容・算定根拠は可能な範囲で具体的に記載すること。なお、別紙を用いて説明する場合、様式は任意とする。
- ※5 様式第12号等との整合に留意すること。

受付グループ名：

付保する保険の内容

No.	保険名	契約者	被保険者	補償額 (百万円)	保険料 (千円/年)	保険期間 (年)	保険概要	特約		対応するリスク
								有無	内容	
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										

※1 「特約/有無」の欄には、「有」又は「無」を記載すること。
※2 記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。
※3 A3判・横(A4判に折込み)で作成すること。

受付グループ名:

地域貢献（設計・建設事業）の内訳

地域貢献の内容		単位	設計・建設 期間
①管内企業への工事発注	〇〇工事発注	千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
①小計		千円	0
②地域の企業活用、資材調達 （管内企業への発注）	〇〇発注（千円/年）	千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
②小計		千円	0
設計・建設業務 計（①+②）		千円	0

※1 必要に応じて行を追加して記入すること。

※2 管内企業とは、組合管内に本店等（建設業法（昭和24年法律第100号）に規定する主たる営業所を含む。）を有する企業をいう。

※3 管内企業への発注額として計上できるのは、二次下請までとする。
ただし、一次下請（管内）→二次下請（管内）の場合は、一次下請への発注額のみを計上できるものとし、二次下請への発注額は含めないこと（ダブル計上は不可）。

※4 地元雇用とは、組合管内に在住かつ本組合構成市町いずれかの住民票を有する者とする。

維持管理費内訳表

算出条件	1. 処理量43kL/日（し尿：9kL/日、浄化槽汚泥：34kL/日（農集排汚泥を含む））の定格運転（365日/年）の場合について記載すること。 2. 月：30日、年：365日とする。 3. 消費税及び地方消費税相当額を除く額を記載すること。 4. 薬品は、薬品の種類、用途ごとに記載すること。 5. 電気用量はプラント設備用のみ（処理部の照明などは含む）を計上する。 6. 用役費には、生活用水は含まない。 7. 薬品費、活性炭費は、設計計算書と整合をとること。 8. 提案単価を記載した上で「単価根拠」の説明と資料添付すること。 9. 様式第12号等との整合に留意すること。					
その他	算出根拠を別途添付すること。					

【燃料費】

項目			単価		用役量		用役費（円/年）	処理単価（円/kL）	用役量根拠
燃料費	A重油			円/kg		L/年			
燃料費									

【薬品費】

項目			単価		用役量		用役費（円/年）	処理単価（円/kL）	用役量根拠
薬品	消泡剤			円/kg		kg/年			
	メタノール（50%液）			円/kg		kg/年			
	汚泥脱水用高分子凝集剤（粉体）			円/kg		kg/年			
	水用高分子凝集剤（粉体）			円/kg		kg/年			
	ポリ硫酸第二鉄（11%）			円/kg		kg/年			
	硫酸バンド（8%）			円/kg		kg/年			
	水酸化ナトリウム（25%液）			円/kg		kg/年			
	次亜塩素酸ナトリウム（12%液）			円/kg		kg/年			
	硫酸（75%）			円/kg		kg/年			
薬品費									

【活性炭費】

項目			単価		用役量		用役費（円/年）	処理単価（円/kL）	用役量根拠
活性炭	活性炭	（水処理用）		円/kg		kg/年			
	活性炭	（脱臭用）		円/kg		kg/年			
活性炭費									

【電力費】

項目			単価		用役量		用役費（円/年）	処理単価（円/kL）	用役量根拠
電気	基本料金			円/kW・月		kW			
	電力量料金			円/kWH		kWH/年			
電気使用料									

【下水道料金】

項目			単価		用役量		用役費（円/年）	処理単価（円/kL）	用役量根拠
下水道	基本料金			円/m ³ ・月		m ³ /月 （基本水量）			
	従量料金			円/m3		m ³ /年			
水道使用料									

（※必要に応じ枠を増やして記入すること。）

受付グループ名：

契約電力・使用電力量

設備名	機器名称	電動機出力	台数(常用)	運転時間	負荷率	使用電力量	使用出力
		kW	台	時間/日	%	kWH/日	kW
受入貯留設備							
主処理設備							
高度処理設備							
資源化(汚泥脱水)設備							
脱臭設備							
下水道投入設備							
取排水設備							
					計		

(備考)
・必要に応じ枠を増やして記入すること。
・定格能力で運転した場合で記載すること。
・施設性能(放流水質等)の達成に直接必要な機器のみ計上すること。
 (例:チェンブロックは計上不要)

使用電力量		kWH/日
契約電力		kW

受付グループ名 :

主要機器の管理基準

工程	設備機器	番号	対象箇所	予備 有無	重要度	保全方法			管理基準				目標耐 用年数
						B M	T B M	C B M	診断項目	評価方法	管理値	診断頻度	
受入貯留設備													
主処理設備													
高度処理設備													
資源化（汚泥脱水）設備													
脱臭設備													
下水道投入設備													
取排水設備													
配管設備													
電気設備													
計装設備													
土木設備 （水槽類）													
建築機械設備													
建築電気設備													

備考 1. 運営対象施設を対象に各設備を構成する主要な機器及びその部品を列挙すること。
2. 作成に当たり「廃棄物処理施設長寿命化総合計画作成の手引き（し尿処理施設・汚泥再生処理センター編）/平成27年3月改訂/環境省」を参考とすること。
3. 表中の保全方法においてBMは事後保全、TBMは時間基準保全（予防保全）、CBMは状態基準保全（予防保全）を指す。
4. 表中の管理欄において診断項目は「磨耗・腐食・閉塞」等を、評価方法は「●●測定・●●試験・●●検査」等を記載し、管理値には評価方法による結果を判断する指標を記載する。
5. 必要に応じ枠を増やして記入すること。
6. 主要機器の管理基準と主要機器の耐用年数の番号は連動させること。

受付グループ名：

表2 機器ごとの整備内容、補修費（表1の根拠資料）

設備	機器	部品	標準耐用年数	維持補修実施頻度	整備内容、補修費（円/年） （※1つの機器に対し2段を使用し、1段目に整備内容、2段目に補修費を記載してください）																								
					稼働1年目	稼働2年目	稼働3年目	稼働4年目	稼働5年目	稼働6年目	稼働7年目	稼働8年目	稼働9年目	稼働10年目	稼働11年目	稼働12年目	稼働13年目	稼働14年目	稼働15年目	稼働16年目	稼働17年目	稼働18年目	稼働19年目	稼働20年目	稼働21年目	稼働22年目	稼働23年目	稼働24年目	稼働25年目
資源化（汚泥脱水）設備																													
脱臭設備																													
下水道投入設備																													
取排水設備																													
電気設備																													
計装設備																													
築土設備	水槽防食																												
	屋根防水																												

- （備考）
- ・各設備を構成する主要な機器及びその部品を列挙し、それぞれについて標準耐用年数を記入すること。
 - ・機器または部品のうち、維持補修を要するものについてはその実施頻度を記入すること。
 - ・必要に応じ枠を増やして記入すること。
 - ・設計仕様書に記載している機器のうち、施設性能（放流水質等）の達成に直接必要な機器等のみ計上すること。
（例：チェーンブロックは計上不要）

受付グループ名：

地域貢献（運営・維持管理業務）の内訳

地域貢献の内容		単位	運営・維持管理期間																			合 計
			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	
①地域の人材活用 （地元雇用）	職種（雇用形態）	－																				－
	雇用予定人数	人																				－
	賃金（平均年収）	千円/人																				－
	年間雇用金額	千円																				0
	職種（雇用形態）	－																				－
	雇用予定人数	人																				－
	賃金（平均年収）	千円/人																				－
	年間雇用金額	千円																				0
	職種（雇用形態）	－																				－
	雇用予定人数	人																				－
	賃金（平均年収）	千円/人																				－
	年間雇用金額	千円																				0
①小計		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②運営・維持管理期間中の管内企業の活用 （管内企業への発注）	〇〇修繕工事発注	千円																				0
	〇〇発注	千円																				0
		千円																				0
		千円																				0
		千円																				0
	②小計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運営・維持管理業務 計（①+②）		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※1 必要に応じて行を追加して記入すること。

※2 管内企業とは、組合格内に本店等（建設業法（昭和24年法律第100号）に規定する主たる営業所を含む。）を有する企業をいう。

※3 管内企業への発注額として計上できるのは、二次下請までとする。ただし、一次下請（管内）→二次下請（管内）の場合は、一次下請への発注額のみを計上できるものとし、二次下請への発注額は含めないこと（ダブル計上は不可）。

※4 地元雇用とは、組合格内に在住かつ組合格構成市町いずれかの住民票を有する者とする。

受付グループ名：